

平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 国際協力学を拓く実践的研究者育成の試み
機 関 名 : 広島大学
主たる研究科・専攻等 : 国際協力研究科・開発科学専攻
取組実施担当者名 : 藤原 章正
キ ー ワ ー ド : 国際協力学、国際開発学

1. 研究科・専攻の概要・目的

国際協力研究科 (IDEC) は、開発科学専攻 (教員数 35、学生数 131) および教育文化専攻 (教員数 24、学生数 91) から構成され、前者は開発政策、開発技術、平和共生の3コース、後者は教育開発、文化の2コースから成る。平成6年の創立以降博士前期課程修了者 778 名、同後期修了者 118 名の研究者および高度専門職業人を輩出し、内外の大学をはじめ、国際協力機構、ユニタールなどの国際協力関係機関、海外進出の進む民間企業等で活躍している。外国人特別コースや JDS 留学生無償支援事業等の制度を活用して海外より留学生を積極的に受け入れ、外国人留学生が修了生の 47% を占めている。

研究科の教育研究活動の柱を、「国際環境協力」、「国際平和協力」、「国際教育協力」として定め、文理融合した特徴あるカリキュラムをもとに新たな国際協力学の構築を目指している。具体的には、平成 16～21 年度の研究科中期目標・中期計画でインターンシップなどの実践的教育の充実を掲げている。

本研究科はこの目標に対して、平成 15 年度採択の 21 世紀 COE プログラム「社会的環境管理能力の形成と国際協力拠点」、平成 17 年度から始まった連携融合事業「平和構築に向けた社会的能力の形成と国際協力のあり方に関する調査研究」、平成 14 年度から開始した IDEC-JICA 連携プログラムなどを通じて、上記3つの柱を担う実践的教育を展開してきた。また、工学研究科との連携のもと現代的教育ニーズ取組支援プログラム「国境を超えるエンジニア」を実施している。

このように国際協力の現場で活躍する職業人の育成には一定の成果を収めてきたものの、各種国際協力活動を支える法制度、経済開発、環境管理、技術開発、教育開発に関する理論や方法論の総合的研究を担う研究者の育成について十分な成果を挙げているとは言い難い状況にあった。そこで、国際協力の実務を支え

る理論の体系化や、政策立案手法および事業評価手法の開発などの学際的学問分野「国際協力学」の確立と研究者の育成のための教育が必要となった。

2. 教育プログラムの概要と特色

前項に挙げた、「国際協力学」の確立とその研究者の育成の必要性から、本事業では具体的に以下の教育目標を立て、3つの教育手法により達成を試みることにした。

<教育目標>

国際協力学を拓く実践的研究者(国際コーディネーター)の基礎となる複数の専門知識・技術および**デザイン能力**^{*1)}を身に付けさせる。

<教育方法>

上記の教育目標を達成するため、国際協力の現場体験を通じて、文理融合型の教育を試行する。

(1) **複数専門を習得させる分野横断型教育プログラムの試行**

多様な学問分野から複数教員による指導体制のもとで、総合的・学際的な視野に立った修士論文を完成させる。

(2) **産官学連携海外インターンシップ制度による現地課題解決型研究の実践**

6ヶ月程度の期間、国際協力機関や海外の大学、民間企業において国際協力の現場を体験する海外インターンシップを実施する。この研究成果は、インターン受入機関へ還元することをミッションとする。海外派遣前後の Semester で事前研究(研究テーマ設定、語学研修、手法開発等)と事後研究(公開報告会、修士論文)を課し、連続性をもつ教育プログラムとする。

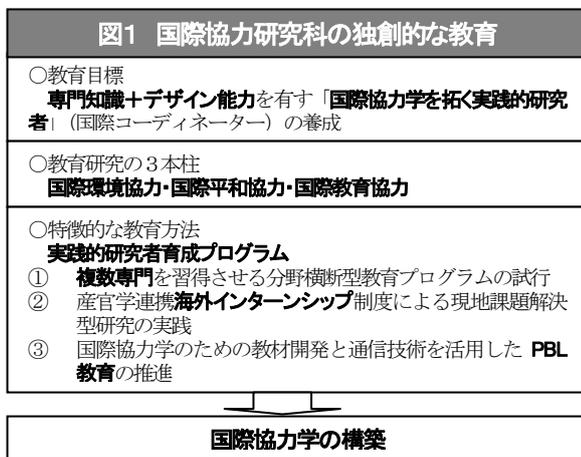
(3) **国際協力学のための教材開発と通信技術を活用した PBL 教育の推進**

国際協力学を構成するコア科目を体系化し、教材開発を行う。国際協力の具体的事業を題材とした PBL (Problem-Based Learning: 問題解決型授業)教育を実践する。教育方法として、WebCT^{**2)}等を利用した自己学習、遠隔地指導を支援するシステムの運用方法を改

善する。

注*1) **デザイン能力**とは、必ずしも解が一つでない課題に対して、種々の知識や技術を統合して、実現可能な解を見つけ出していく能力を言うこととする。具体的には、構想力、問題設定力、種々の知識・技術の総合応用能力、人類の健康・文化・経済・環境・倫理等の視点から問題点を認識する能力、制約条件下で解を見つけ出す能力、構想したものを図式・文書・プログラム等で表現する能力、コミュニケーション能力、チームワーク力、継続的に計画し実施する能力 など

注*2) WebCT とは、大学向けの e-learning プラットフォームをいい、現在全世界 80 ヶ国以上の高等教育機関で利用されている標準的な教育システムである。遠隔教育にも多く利用されている。



以上の取り組みにより、複数の専門知識・技術およびデザイン能力を備え、「国際協力学」を開拓しリードする人材(実践的研究者)の養成することを目指してきた。

また、2年間の事業期間終了後には、わが国においてキャンパス空間を越えたトレーニング主導型の教育実践の可能性を示すことを目標としてきた。

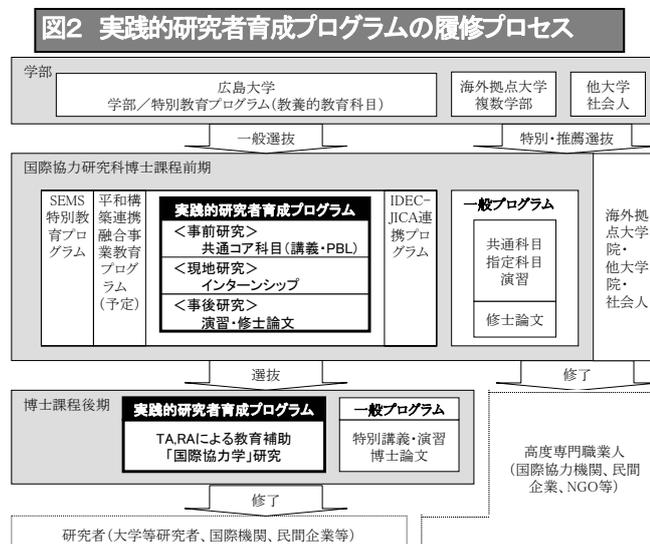


図3 実践的研究者育成プログラムの実施計画と特徴

年月	平成17年10月 ~平成18年3月	平成18年4月 ~9月	平成18年10月 ~平成19年3月	平成19年4月 ~9月	平成19年10月 ~平成20年3月	平成20年4月 ~9月
「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業による試行	事前研究(コア科目) 受入機関開拓入学試験	現地研究(インターン) 受入機関開拓教材開発	事後研究(演習・論文) 教材開発点検評価			
実践的研究者育成プログラム本格的実施		入学 研究テーマ決定 受入機関開拓教材開発	事前研究(コア科目) 受入機関開拓入学試験	現地研究(インターン) 受入機関開拓教材開発	事後研究(演習・論文) 教材開発点検評価	

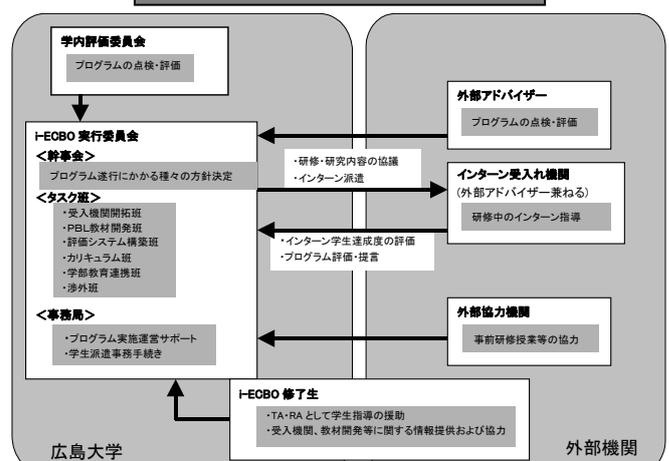
3. 教育プログラムの実施状況と成果

(1) 教育プログラムの実施状況と成果

① 実施体制の確立

当該教育プログラム(通称i-ECBOプログラム)の円滑な実施運営を目的に、本プログラムが完全に立ち上がり研究科内の通常業務として統合されるまでの時限的組織として平成17年11月 i-ECBO 実行委員会および事務局を設立した。また、同委員会の中に6つのタスク班(受入機関開拓班、PBL教材開発班、評価システムの構築班、カリキュラム設計班、学部教育との連携班、渉外班)を置き、各課題の解決に向けて検討した。また同実行委員会幹事会(実行委員会委員長、各タスク班班長、研究科長、学務委員長、研究科支援室長並びに各専攻からの教員2名で構成)は、本プログラムの企画・運営に関する種々の方針の決定やインターンの選考等を行ってきた。本事業実施体制は以下図の通りである。

図4 i-ECBOプログラム実施体制



② インターン受入機関の開拓と拡大

平成17年度には、海外6カ国10余機関(大学、国際協力機関、日系海外進出企業)を訪問し、都市計画、農業開発、教育人材育成を行う3機関から10

名程度の受入承諾を得た。さらに平成 18 年度には、海外 5 カ国および国内に拠点を持つ 20 余機関を訪問し、平成 19 年度に向けて 10 余名のインターン受入機関を確保した。以下に訪問機関の内、受入可能な機関リストのみを示す。

表1 i-ECBO 海外インターンシップ受入機関

国名	受入承諾機関	研修/事業内容	受入可能人数	
			H18	H19
フィリピン	フィリピン大学 理数科教師訓練センター	JICA 第三国研修	若干名	4名
		JICA 国内研修		若干名
ベトナム	アルメック	都市計画	6名	2名
	HONDA	交通安全啓蒙広報活動		2名程度
インドネシア	日本工営	JBIC 小規模灌漑管理事業	2名	2名
	建設技研 Int'l	メダン市洪水防御事業		2名
	ハサヌディン大学他			受入可 要調整
バングラデシュ	パデコ	JICA 小学校理数科教育強化事業	1名	1名
	NRECA Int'l	農村電化事業	1名	
ブルキナファソ	地球・人間環境フォーラム	現地調査		1名
東京 (国内拠点)	ADRA JAPAN			受入可 要調整

③ JICA、JBIC との包括協力協定の締結

広島大学は、平成 16 年 7 月に国際協力銀行、平成 17 年 12 月に国際協力機構と包括協力協定をそれぞれ締結した。本事業においても、外部評価委員やシンポジストとして当該機関より協力を得、プログラム改善に向け助言をいただいた。

また、当該機関より本研究科へ非常勤講師を招き、実践的教育強化に協力を仰いだ。

④ 教材開発と PBL カリキュラムの開発整備

本プログラムに関連する科目を以下のとおり開設した。

- * PBL 科目群・・・1) 開発技術特論 I・II (前期、4 単位)、2) 国際環境協力論(前期、2 単位)、3) 教育協力ボランティア論(前期、2 単位)
- * 講義科目群・・・1) アジア・アフリカ教育特論(後期、2 単位)、2) 社会的な能力特論(前期、2 単位)、3) グローバルディベロップメント(前期、2 単位)
- * 演習科目群・・・1) 環境情報システム特論(後期、2 単位)、2) 能力開発特論(ディベート演習)(後期、2

単位)、3) インターンシップ(前後期、2 単位)

また、上記 PBL 科目「教育協力ボランティア論」や演習科目「能力開発特論(ディベート演習)」は、本事業期間内に今後の教材として、視聴覚教材(WEB 教科書)を作成した。

さらに、今年度 PBL 教育を試行実施し受講学生に授業評価アンケート調査を行ったところ、(a) 教員の PBL に関する経験不足と (b) 参加学生の国際協力に関する基礎知識の不足が見出されたため、以下のとおり対策を講じた。

(a) PBL セミナーの開催(詳細は次項記載)と PBL カリキュラムの改訂

PBL 教育の理解と改善に向け、学外講師を招聘し、FD のための PBL セミナーを開催して、今後の PBL 教育の在り方について学んだ。そして、今年度の PBL 教育試行の反省に基づき、来年度より本格実施する PBL 科目のシラバスを大幅に改訂した。将来的には、現在 3 分野に分かれて実施している PBL 教育を統合する方向で、さらなるカリキュラム改善を目指す。

(b) 新規科目「国際協力特論」の開設

学生の国際協力に関する基礎知識の教育の必要性から、来年度より「国際協力特論」を新たに開講することとした。

⑤ PBL セミナー開催

上記の通り、PBL 教育に関する FD の必要性から以下の通り PBL セミナーを開催した。当日は、研究科外からの参加者もあり、本プログラムにとっては PBL 教育についての方向性が示唆される貴重な会となった。

日 時：平成 18 年 11 月 29 日(水) 14:00~17:00

場 所：広島大学大学院国際協力研究科大会議室
プログラム：

- ・開会あいさつ並びに講師紹介

IDEC 教授 藤原章正 (i-ECBO 実行委員長)

- ・講演「国際協力分野における問題解決型授業とアクティブラーニング」

講師 国際基督教大学準教授 毛利勝彦

- ・質疑応答並びに討論

進行：IDEC 助教授 高橋与志

- ・講評と閉会挨拶

IDEC 教授 肥後靖(PBL 教材開発班班長)

写真1 PBLセミナー



⑥ 英語研修(事前研修)の実施

インターンシップ派遣学生のコミュニケーション能力、英語プレゼンテーション能力の向上を目的として、学内外国語教育研究センターの英語研修コースの中に、海外インターンシップ参加学生用の英語 ppt 発表コース開設を依頼し、プログラム参加学生に参加を義務づけた。また、上記英語研修コースに補完する形で、i-ECBO プログラムによる英語プレゼンテーション研修を企画し、事前研修の一環としてプログラムおよび各自の研修内容に関連したテーマを設定して、毎月1回英語による公開発表会を行う形式で実施した。インターン受入機関からも、受入学生のプレゼンテーション能力の高さを評価いただき、相応の効果が確認された。

写真2 学内外国語教育研究センター英語研修コース



写真3 i-ECBO プログラム事前英語ppt公開発表会



⑦ 危機管理対策

i-ECBO プログラム実行委員会において、本プログラムを通じてインターンシップに参加する学生に対し、安全危機管理に関して以下のような取り組みを行い派遣学生の危機管理対策を講じた。

- ・『学生教育研究災害傷害保険』および『海外旅行傷害保険』の加入の義務づけ。
- ・大学がメンバー登録を行った危機管理会社CGS Japan Inc「Web & Direct 海外総合危機管理プログラム」の積極的活用。
- ・海外渡航予定者に対する渡航許可の是非に関する判断基準の設定。
- ・緊急時連絡網等関係書類提出の徹底。
- ・海外インターンシップ派遣学生への情報提供、注意勧告。
- ・インターンシップの手引き作成・配布
- ・派遣学生対象説明会開催による上記情報、規定の周知徹底

⑧ i-ECBO 海外インターンシップ派遣実績(H18)

平成 18 年度海外インターンシップ派遣実績は、5カ国6機関へ延べ 12 名(私費参加者含む)を派遣した。当初計画では、概ね6ヶ月間の派遣を予定していたが、受入機関の事情、派遣学生の希望も加味し、1~6ヶ月間の異なる期間のインターンシップ試行となった。

表2 i-ECBO 海外インターンシップ派遣実績

募集・事前研修等	派遣学生	派遣先	研修期間・状況
4月：募集/面接・選考 5月：採用者決定 前期：事前研修 PBL科目他 英語研修	東 香織 西尾慎也*	アルメック (ベトナム)	8/28 8/5-10/29 中間発表会 8/5-10/29 10/14 最終発表会
	住吉祐志 吉野大介 高本圭吾*		8/5-9/4 8/5-9/4 8/5-9/4 8/28 最終発表会
	八木彰一 阿部 剛	日本工営 (インドネシア)	8/30 8/12-9/12 中間発表会 8/12-8/26 9/11 最終発表会
	阿部 剛	JBIC(ケニア)	9/1-9/29
7月：募集 8月：面接・選考 採用者決定 前期：事前研修 PBL科目他	小坂法美	パデコ (バングラデシュ)	10/1-3/20
8月：募集 10月中旬：面接・選考 採用者決定 前期：事前研修 一英語研修	谷口万里子	NRECA Int'l (バングラデシュ)	2/15-3/24 3/13 中間発表会
	PEN CHAMROEUN HEM SANGVA	フィリピン大学 NISMED (フィリピン)	1/18-2/23 2/11.12 中間発表会

注) *印の学生は自費による参加学生

写真4 インターンシップ(インドネシア・現地調査)



写真5 インターンシップ(フィリピン・JICA 教育アシスタント)

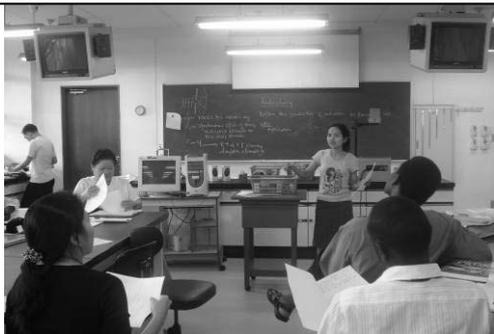


写真6 インターンシップ(ケニア・JBIC プロジェクト評価)



⑧ 事後報告会

海外インターンシップから帰国した学生による公開報告会を平成 18 年度後期より定期的実施し、冬季インターンシップに参加する学生の事前学習の場としても活用した。次年度以降も、前年度に i-ECBO プログラムに参加した修了生の事後報告会を実施し、次期インターンシップ派遣生の出席を必須とし、修了生の経験知が後続学生に引き継がれ、研修内容、プレゼンテーション能力の継続的向上が期待できる体制を整えた。

⑨ デイバート決勝戦(演習科目)公開

本プログラム関連演習科目である能力開発特論(デイバート演習)では、国際協力研究科とマツダ財団とのジョイント講義として実施し、社会の最先端で活躍する社会人を講師として招いて実践型教育を行っている。広い視野と柔軟な思考能力、倫理観や国際的視点を持ったデザイン能力、コミュニケーション能力の養成

を目的として、講義とデイバート演習の形式で実施している。平成 18 年度後期授業最終日となった、平成 19 年 2 月 2 日には、国際協力研究科大会議室にて、予選を勝ち抜いた 2 チームによるデイバートの決勝戦を行った。公開授業として学内外に広報し、一般参加者もジャッジとして参加する形式で行った。デイバートの論題は「日本は外国人労働者の受入を積極的に推進すべし」。肯定側チーム、否定側チームに加えて、進行役、ジャッジも受講学生が手分けした「学生による学生のためのデイバート決勝戦」で、会場の一般参加者も加わり勝ち負けの判定を行った結果、会場ジャッジ 1 票を含む 5 票のジャッジ結果は 4 : 1 で、肯定側が勝利を取めた。当日は、学外からの一般参加者も含めて 48 名の聴衆があり、デイバート教育に関する関心・期待の高さが伺えた。

写真7 公開授業(デイバート決勝戦)



⑩ シンポジウムの開催

平成 17 年度には、本プログラムの始動に当たり、国内外の国際機関で活躍する日本人の方々を招聘し、平成 18 年 2 月 28 日広島大学にて以下の通り i-ECBO セミナーを開催した。海外インターンシップによる実践的教育研究の重要性を確認するとともに、分野の拡大、コミュニケーション力の向上、リスク管理などプログラムの新たな課題を知る機会となった。

1) 講演の部

- ・「i-ECBO プログラムに期待すること」・文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室長 大山真未
- ・「i-ECBO プログラムの概要」・広島大学国際協力研究科教授 藤原章正
- ・「海外インターンシップ事業の成功実績紹介」・長岡技術科学大学副学長 丸山久一

2) ディスカッションの部(国際協力機関で活躍する方々の体験談)

- ・世界銀行研究所シニア・アドバイザー 柴田勉

- ・国際連合アジア太平洋地域経済社会委員会社会
部人口社会統合課長 大崎敬子
- ・アジア開発銀行東中央アジア局社会セクター課保
健事業担当官 城石幸博
- ・国際協力機構中国国際センター所長 生井年緒
- ・国際協力銀行開発金融研究所長 田辺輝行

また、平成 18 年度末には、本事業の目標とする人材（流動化する国際社会で活躍できる人材）育成にむけて、必要とされるコンピテンシーとは何か、コンピテンシーをいかに養うべきかをテーマとして、平成 19 年 1 月 25 日広島大学にて以下の通りシンポジウムを開催した。ユニセフ NY 本部に勤務される久木田純氏より基調講演をいただき、さらに現在国際協力の現場で活躍されている方々、受入機関の代表者、文部科学省、IDEC PBL 担当教員、派遣学生を交えて意見交換した。学内外から 60 余名の参加者を迎えた。

1) 事業報告

i-ECBO プログラム活動報告(i-ECBO 実行委員会委員長 藤原章正)

2) 基調講演

講演者:ユニセフ事業資金部上級事業資金担当官
久木田純氏

テーマ:「国際協力のためのコンピテンシーをどう養うか」

3) パネルディスカッション(インターンシップ派遣学生複数名からの現地研修報告含む)

パネリスト:

- ・基調講演者 久木田純
受入機関代表
- ・日本工営インドネシア DISIMP 開発事務所長
佐藤周一
- ・アルメック取締役 岩田鎮夫
- ・PBL科目担当 IDEC 教授 肥後靖
- ・インターンシップ派遣学生代表
東香織, 八木彰一
- ・学外招聘者 文部科学省大臣官房国際課国際協力
政策室国際協力調査官 白川浩

4) 講評

- ・JBIC プロジェクト開発部開発事業評価室長
古賀隆太郎
- ・フィリピン大学デリマン校理数科教師訓練センター長
Dr. Merle Tan

- ・JICA 中国国際センター所長 生井年緒

写真8 シンポジウム(パネルディスカッション)



① 評価システムの構築

実行委員会の評価システム構築班において協議の上、実行委員会の承認を受け、以下の通り評価システムを構築した。学内、外部、そして学生からの評価を中心とした自己点検の3点から評価を行うことが適当であると判断し、学内評価委員会、外部評価委員会を創設し、各委員会、及び自己点検の評価方針として以下の通り実施。

- ・外部評価:現状、改善方向といった大きな評価を依頼。
- ・学内評価:関係資料を基に、各委員の所管も配慮して作成。
- ・自己点検:i-ECBO 実行委員会から自己点検委員会を通して学生アンケート実施。

なお、アンケート結果概要は以下に記すとおりであった。

【学生の評価】

まず事前研修については、概ね高い評価を得られたが、講義によっては幾つか問題点(講義の流れとPBL作業の関連、教員同士の連携、制約条件など)が指摘された。

インターンシップについては、異なる文化や環境の体験のみならず、現場で働く受入機関の方々の社会人としての姿勢、国際協力に関する知識不足を強く感じていたようであった。また、自主研究に重点があり比較的フレキシブルな研修目標はインターン学生が現場を直に感じて把握を行う上で効果的に働いたようであった。

【学内及び外部評価委員による講評の評価】

本プログラムの内容、マネージメントについては、学内及び外部双方の評価委員の方々から概ね高い評

価をいただいたが、今後のプログラム改善へ向けいくつかのコメントをいただいた。

まず事後研究について、論文だけでなく講義や演習を必修化して指導する必要があるのではとの指摘を受けた。また、インターンシップに参加しない学生と混合のグループ編成を行いプログラム過程や研修で得られた知見・体験を共有することにより、より多くの国際協力学を学ぶ学生の資質や能力の向上に貢献できる事業になるのではないかと助言もなされた。さらにこうした学生の体験を大学（可能ならば社会）の共通財産とし、他の人たちとシェアするための工夫も必要と思われるとの声も聞かれた。

次に、カリキュラムについては、国際協力に関する基礎知識（関係機関の活動内容など）を扱う講義が必要ではとご意見をいただいた。

派遣先に関しては、研究者養成という主旨から、東南アジアのみならず、欧米への派遣も今後検討すべきではとのアドバイスがなされた。また、広島大学の国際化という観点から、学生一般にインターンシップを含む各種の海外体験をさせるという一般的課題と国際協力という特殊分野でインターンシップを行う本プログラムとの間でどのような関連性を持たせるかが課題となるとの指摘も受けた。

プログラム評価については、今後の活動予算確保への戦略も踏まえ、大学外部へ向かって成果をより客観的にアピールすることが有用であるため、明確な達成すべきアウトプットとアウトカムを時間を限って（例えば5～6年という中期で）設定することが提案された。

受入機関からは、学生が行なう現場の業務体験（補助業務）の取り扱いと課題研究との間の配分について明確に取り決めていなかったところ、今後大学側との間で調整が必要である旨コメントがなされた。また、現地での実践的な情報収集、調査術の修得のため、ミニワークショップ等の開催や活動報告レポートの帰国前提出等現地での活動に対する提言がなされた。

(2) 社会への情報提供

平成 17 年秋、本事業開始初期に本プログラムのホームページ（日英版）を作成、またプログラム案内パンフレット（日英版）を同時期に作成した。

平成 18 年度には、学生への広報・受入機関拡大のため、ホームページを大幅にリニューアルし、当該年

度実施したプログラムの内容（事前研修・海外インターンシップ・事後研究）を掲載した。また、本プログラムで実施した英語 ppt 発表会やセミナー等は、大学ホームページのニュース掲載、ポスター配布・掲示により、学内外に広報した。とりわけ、前述の PBL セミナー、ディベート公開授業は学内外のマスコミ（広島大学新聞、読売新聞、中国新聞、カモンケーブルTV）にも取り上げられた。

さらに、学生募集リーフレットおよび学生受入れ依頼のためのプログラム案内パンフレットも作成し、ホームページ同様最新情報を発信している。加えて、本研究科定期刊行物である IDEC ニュースレター（日英版）に関連記事を掲載、海外を含め学内外に情報発信した。

また、本事業報告書（本編・資料編）を作成し、関係機関、大学等へ配布した。

4. 将来展望と課題

(1) 今後の課題と改善のための方策

平成 17 年秋に大学院教育イニシアティブ事業に採択されて以降、実行委員会を組織し、平成 18 年度は教育活動を年間を通して実行した。受入機関との交渉、安全管理、学生の研修準備、成果の公表などに膨大な時間と労力を要したが、学生達の見違えるように成長した姿を見るにつけ、イニシアティブ事業としては所期の目標を達成することができたと考える。

上記実施状況と、学生並びに各評価委員会からのコメントを勘案し、プログラムの改善に向けて、以下の項目に焦点を当て対応してゆきたいと考える。

- ① インターンシップや PBL 科目と整合したカリキュラム体系の見直し
- ② TA・RA を含めた教員の担当の整理と各授業内容の高度化
- ③ 事務による支援体制と安全確保に向けたリスク管理体制の強化
- ④ プログラムの持続的実施のための経済的支援体制の整備
- ⑤ 効率的な推進のための学内外の連携ネットワークの整備
- ⑥ 教育成果の評価

近年世界中で、大学院教育の質の改善に向けた取り組みが活発になってきた。今後減少する学生達を一定期間で如何に育てるか、大学院教育の社会的使命や責

任が一層大きくなったことを実感する。i-ECBO の取り組みはこうした社会の動向に応じて必然性を持って始まったプログラムと認識している。

本 i-ECBO のような実践的教育は国際協力学に限定するものではなく他分野の大学院教育においても有意義であろう。イニシアティブ事業で培った i-ECBO プログラムのノウハウを、こうした高度専門職業人の養成を行う教育プログラムへと展開する筋道をつけることが本事業のもう一つの使命と考える。近いうちに、同様の教育プログラムが広島大学そして日本の高等教育に波及して行くことを期待したい。

(2) 平成19年度以降の実施計画

① i-ECBO 実施体制について

平成19年度についてはi-ECBO 実行委員会を存続させ本プログラムを実施するが、平成20年度には本プログラムを通常業務に組み込むことを目標とする。平成19年度は実行委員会に幹事会を置き、(a)海外インターンシップ派遣学生の選考、(b)インターンシップ中受入先での中間・最終報告会等への参加、(c)危機管理セミナーの実施、の役割を負うこととする。

② IDEC 内の海外インターンシップの一元化

大学院教育イニシアティブ事業「国際協力学を拓く実践的研究者育成 (i-ECBO) プログラム」の試行により、海外の国際協力機関等におけるインターンシップ経験とその前後に行う事前事後研修の実施が学生にとって大きな教育効果をもたらすことが確認された。今後も、事前研修・事後研究を取り入れた海外インターンシップ制度を継続実施することで、本研究科のミッションである国際協力学を拓く実践的研究者を育成する事が可能になるものと思われる。そこで、研究科内で随時行われている海外インターンシップを一元化 (i-ECBO 海外インターンシップ) するとともに、有効性を高めるための授業科目受講・コース参加を学生に促し、サンドイッチ方式の体系的な教育プログラムを本格的に実施する。事前・事後研修参加を基準として(a)フル参加型、(b)部分参加型並びに(c)自由参加型 (職務遂行型、就業体験型) に分類する。(a)において選考された学生については、研究科を代表する「派遣学生」として一定の財政的補助を行う。

③ 新規科目の開講とPBL科目の改善実施

平成19年度よりプログラム参加学生に国際協力に関する基礎事項を教育することを目的として、「社

会的能力特論」を「国際協力特論」に変更して開講。

将来的には、現在3分野に分かれて実施しているPBL教育を統合する方向で、さらなるカリキュラム改善を目指す。

④ TA・RAの雇用

i-ECBO 修了生を積極的に雇用し、後輩の事前・事後研修を支援することに加えて、現地に再度派遣して現地研修の指導を行うとともに、自らのフォローアップ教育の場として活用するような「遡上教育」のしくみを構築する。

⑤ 海外インターンシップ受入機関の継続開拓

現行のプログラムでは人文系の受入機関が少ないので、研究科内の希望学生のニーズを満たすため、当該分野については今後も受入機関の開拓に努める。

⑥ 危機管理セミナーの定期的開催

研究科内の海外インターンシップ参加学生の危機管理意識向上と緊急時の対応等の教育のため、定期的に危機管理セミナーを開催し学生に参加を義務づける。

表3 i-ECBO プログラムの履修モデル

	事前研修							海外 インター ンシ ップ	事後研修		IDEC からの 経費補助
	事前科目履修			英語研修 ・センター 英語コース ・IDEC	危機 管理 セ ミ ナ ー	現地 中間 ・ 最終 報告 会	事後報 告会	演習 (ゼ ミ)			
	PBL 科目	演 習 科 目	講 義 科 目								
	担当	担当 教員	担当 教員	・外国語教育研究センター ・i-ECBO 修了生 TA・RA	実行 委員	実行 委員	i-ECBO 修了生 TA・RA	担当 教員			
履 修 の 形 態	(a)フル参加型 (標準)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	選考された派遣学生に補助	
	(b)部分参加型	◎	○	○	○	◎	◎	◎	◎	原則として補助なし	
	(c)自由参加型 (職務遂行・就業体験型)	○	○	○	○	◎	○	○	◎	補助なし (受入機関から支給)	

注) ◎は必須、○は推奨

謝辞

本事業の推進にあたって、多くの国際協力機関・民間企業等から多大な協力を得た。ここに記して謝意を表します。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における事後評価結果

<p>【総合評価】</p> <p> <input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的は十分には達成されていない </p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>国際協力学を拓く実践的研究者養成という教育プログラムの目的に沿って、海外インターンシップ制度の実践、問題解決型授業（PBL：Problem Based Learning）教育などの取組が実施され、一定の成果が見られる。</p> <p>情報発信については、ホームページの充実、報告書の作成、パブリシティの活用など、意欲的な情報提供が行われている。</p> <p>この教育プログラム終了後の自主的・恒常的な展開に関しては、インターンシップについては具体的であるが、複数教員指導体制やPBLに関しても改善の方針を詳細に検討されることで、国際協力学の確立とその教育の今後の発展が期待できる。</p>
<p>（優れた点）</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外インターンシップ制度については、事前研修、危機管理対策、派遣、事後報告という一連のプロセス管理を行い、実践的研究者養成という目的に向けて高い教育効果を上げることができたことは、評価できる。 研究科内での教育プログラム実施体制や評価システムの構築をしてきたことは、教育プログラムの実質化という点で評価できる。 <p>（改善を要する点）</p> <ul style="list-style-type: none"> 異分野複数教員指導体制とPBLについては、報告書上では必ずしもその成果が明らかになっていないため、教育成果や学位取得との関係を明らかにし、コースワーク全体の体系の中で、それぞれの役割を明確にした履修プログラムを構築されることが望まれる。